



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日
上場取引所 東 福

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社
コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 卓二
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部連結決算グループ マネジャー (氏名) 桑原 英明 TEL 092-633-2245
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	256,328	△3.8	9,672	△10.5	10,377	△11.8	6,155	△53.4
2023年3月期	266,319	23.7	10,811	—	11,759	—	13,215	—

(注) 包括利益 2024年3月期 14,691百万円 (△6.9%) 2023年3月期 15,777百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	166.24	—	6.7	2.5	3.8
2023年3月期	356.92	—	16.4	2.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 215百万円 2023年3月期 407百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	431,703	105,493	22.8	2,653.92
2023年3月期	414,268	93,624	20.9	2,343.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 98,271百万円 2023年3月期 86,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,124	△28,151	△4,018	26,446
2023年3月期	21,749	△15,969	2,959	35,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,597	19.6	3.2
2025年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	2,597	42.1	2.8

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.4	7,500	△22.5	8,000	△22.9	5,000	△18.8	135.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	37,187,567株	2023年3月期	37,187,567株
2024年3月期	158,841株	2023年3月期	161,388株
2024年3月期	37,028,041株	2023年3月期	37,026,170株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式(2024年3月期73,600株、2023年3月期76,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式(2024年3月期期中平均74,523株、2023年3月期期中平均77,062株)を、控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,356	△5.1	1,994	△4.0	2,867	△17.5	2,575	△69.9
2023年3月期	9,856	4.0	2,077	53.7	3,476	50.9	8,553	316.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	69.55	—
2023年3月期	231.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	298,239	64,188	21.5	1,733.49
2023年3月期	283,236	58,115	20.5	1,569.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 64,188百万円 2023年3月期 58,115百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化の進展を追い風に輸出や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、為替市場での円安の進行や原材料価格の高騰などを背景とした物価上昇に加え、世界的な金融引き締めや中東情勢などの影響による世界経済の後退リスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、2022年度～2024年度を対象とする中期経営計画「Next2024」のもと、エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、中核であるガスエネルギー事業や電力・その他エネルギー事業の競争力強化や不動産事業の拡大、低炭素化に貢献する天然ガスシフトの推進などに取り組んでおります。

当期の売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、前期に比べ9,991百万円減の256,328百万円となりました。

費用面につきましては、主にガス事業において売上原価が減少いたしました。

この結果、営業利益は前期に比べ1,139百万円減の9,672百万円、経常利益は前期に比べ1,382百万円減の10,377百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益に計上していたハウステンボス株式の売却益8,460百万円の影響等により、前期に比べ7,059百万円減の6,155百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	2023年度 (2023.4～2024.3)	2022年度 (2022.4～2023.3)	増減	増減率(%)
売上高	256,328	266,319	△9,991	△3.8
売上原価	178,812	188,102	△9,289	△4.9
供給販売費及び一般管理費	67,842	67,405	436	0.6
営業利益	9,672	10,811	△1,139	△10.5
経常利益	10,377	11,759	△1,382	△11.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,155	13,215	△7,059	△53.4
ROE (自己資本当期純利益率)	6.7%	ROA (総資産当期純利益率)	1.5%	

〔ガス販売実績等〕

項目	単位	2023年度 (2023.4～2024.3)	2022年度 (2022.4～2023.3)	増減	増減率(%)	
販売量	家庭用	千m ³	208,051	213,421	△5,370	△2.5
	業務用	〃	583,490	564,678	18,812	3.3
	卸供給	〃	127,630	114,153	13,477	11.8
	計	〃	919,171	892,252	26,919	3.0
お客さま戸数	千戸	1,134.4	1,133.7	0.7	0.1	
平均気温	℃	18.3	18.1	0.2	—	

(注) 1. ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

2. お客さま戸数は、年度末の都市ガスメーター取付個数であります。

〔原油価格及び為替レート〕

項目	単位	2023年度 (2023.4～2024.3)	2022年度 (2022.4～2023.3)	増減	増減率(%)
原油価格	ドル/バレル	86.66	102.71	△16.05	△15.6
為替レート	円/ドル	144.59	135.50	9.09	6.7

<セグメント別の概況>

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま戸数は113万4千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ3.0%増の919,171千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量につきましては、需要期の気温が高かったこと等により使用量が減少したことから、前期に比べ2.5%減の208,051千 m^3 となりました。一方、業務用ガス販売量につきましては、主に大口顧客の獲得及び既存顧客の稼働増により前期に比べ3.3%増の583,490千 m^3 となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要増により前期に比べ11.8%増の127,630千 m^3 となりました。

以上のような都市ガス販売量の増加があったものの、原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前期に比べ4.0%減の159,366百万円となり、セグメント利益は前期に比べ15.1%減の5,236百万円となりました。

②LPG

LPG販売単価が下落したこと等により、売上高は前期に比べ4.9%減の25,421百万円となり、セグメント損益は売上高減少に加え、販売促進費の増加等により253百万円の損失（前期はセグメント利益268百万円）となりました。

③電力・その他エネルギー

小売電気事業及びエネルギーサービス事業の増加等により、売上高は前期に比べ3.5%増の22,082百万円となり、セグメント利益は前期に比べ55.5%増の838百万円となりました。

④不動産

賃貸用不動産の売却等により、売上高は前期に比べ2.2%増の42,715百万円となったものの、セグメント利益は分譲マンションの販売戸数が減少したこと等により、前期に比べ8.7%減の3,729百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれております。売上高は食品販売事業が減少したこと等により、前期に比べ7.9%減の25,568百万円となり、セグメント利益は飲食店事業が増加したこと等により、前期に比べ538.4%増の1,130百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項目	ガス	L P G	電力・ その他エネルギー	不動産	その他
売上高	△ 4.0% 159,366	△ 4.9% 25,421	+ 3.5% 22,082	+ 2.2% 42,715	△ 7.9% 25,568
セグメント利益 又は損失(△)	△ 15.1% 5,236	— △ 253	+ 55.5% 838	△ 8.7% 3,729	+ 538.4% 1,130

(注) 売上高及びセグメント利益又は損失にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益又は損失には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、431,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,435百万円増加しました。これは主に株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、326,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,566百万円増加しました。これは主にLNG購入等にもとない支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、105,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,868百万円増加しました。これは主に株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は20.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ9,274百万円減の26,446百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、22,124百万円となり、前期に比べ374百万円の収入の増加となりました。これは、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、28,151百万円となり、前期に比べ12,181百万円の支出の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、4,018百万円となり、前期に比べ6,977百万円の支出の増加となりました。これは、社債の償還による支出が増加したこと等によるものです。

（単位：百万円）

項 目	2023年度	2022年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,124	21,749	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,151	△15,969	△12,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018	2,959	△6,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	2,450	△2,109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,703	11,190	△20,894
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	428	118	310
現金及び現金同等物の期末残高	26,446	35,720	△9,274
有利子負債の期末残高	282,610	281,902	707
フリーキャッシュフロー	786	15,585	△14,798

（注）フリーキャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

（参考）設備投資計画

（単位：億円）

項 目	2024年度計画	2023年度実績	2022年度実績
設備投資額	290	263	197

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自 己 資 本 比 率	19.9%	20.5%	18.8%	20.9%	22.8%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	25.7%	30.1%	18.7%	15.5%	16.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2年	12.7年	26.1年	13.0年	12.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	14.6	8.9	18.6	16.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年度につきましては、売上高260,000百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円を見込んでおります。都市ガス販売量は、前期比2.3%増加の940百万m³と見込んでおり、収支は今後の原油価格や為替レート等の動向に影響されますが、原油価格85ドル/バレル、為替レート145円/ドルを前提としております。

(単位：百万円)

項 目	2024年度計画	2023年度実績	増 減	増減率(%)
売 上 高	260,000	256,328	3,672	1.4
営 業 利 益	7,500	9,672	△2,172	△22.5
経 常 利 益	8,000	10,377	△2,377	△22.9
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,000	6,155	△1,155	△18.8

※ 前提：原油価格 85ドル/バレル
為替レート 145円/ドル

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき35円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した35円を加え、1株につき70円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき70円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(連結の範囲)

- ・増加：1社
2023年3月1日
建和住宅㈱ (㈱エストラストによる株式の取得)
- ・減少：3社
2023年4月1日
㈱天神町木村家ビル (西部ガス都市開発㈱と合併)
2023年4月1日
㈱ベストサプライ (福岡中央魚市場㈱と合併)
2023年10月1日
エネ・シードウィンド㈱ (エネ・シード㈱と合併)

(持分法の適用)

- ・減少：1社
2023年6月30日
FUTAEDA㈱ (株式譲渡)

これにより連結子会社が44社、持分法適用関連会社が5社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(2023年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,102	15,031
供給設備	66,853	63,999
業務設備	12,551	12,077
その他の設備	122,522	131,229
建設仮勘定	4,021	5,573
有形固定資産合計	226,051	227,911
無形固定資産		
のれん	172	141
その他無形固定資産	3,036	4,130
無形固定資産合計	3,208	4,271
投資その他の資産		
投資有価証券	44,197	55,837
長期貸付金	424	4,236
退職給付に係る資産	7,921	9,748
繰延税金資産	4,073	727
その他投資	6,330	6,159
貸倒引当金	△299	△518
投資その他の資産合計	62,647	76,191
固定資産合計	291,907	308,374
流動資産		
現金及び預金	36,778	27,397
受取手形、売掛金及び契約資産	29,495	29,715
商品及び製品	6,519	8,872
仕掛品	31,155	25,748
原材料及び貯蔵品	7,954	15,371
その他流動資産	10,774	16,408
貸倒引当金	△318	△185
流動資産合計	122,360	123,329
資産合計	414,268	431,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	72,140	82,050
長期借入金	127,564	120,660
繰延税金負債	829	1,720
ガスホルダー修繕引当金	380	402
退職給付に係る負債	1,795	1,355
資産除去債務	819	886
その他固定負債	9,909	10,323
固定負債合計	213,439	217,397
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	49,378	39,084
支払手形及び買掛金	11,344	14,797
短期借入金	29,628	37,198
未払法人税等	1,172	1,178
その他流動負債	15,680	16,554
流動負債合計	107,205	108,812
負債合計	320,644	326,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,775	5,762
利益剰余金	52,468	56,026
自己株式	△369	△363
株主資本合計	78,504	82,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	11,204
為替換算調整勘定	1,977	2,500
退職給付に係る調整累計額	1,582	2,511
その他の包括利益累計額合計	8,281	16,216
非支配株主持分	6,838	7,221
純資産合計	93,624	105,493
負債純資産合計	414,268	431,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	266,319	256,328
売上原価	188,102	178,812
売上総利益	78,217	77,515
供給販売費及び一般管理費	67,405	67,842
営業利益	10,811	9,672
営業外収益		
受取利息	12	70
受取配当金	715	623
持分法による投資利益	407	215
雑貸貸料	160	283
雑収入	1,805	1,724
営業外収益合計	3,101	2,917
営業外費用		
支払利息	1,201	1,416
社債発行費償却	65	47
貸倒引当金繰入額	180	308
雑支出	706	439
営業外費用合計	2,153	2,212
経常利益	11,759	10,377
特別利益		
投資有価証券売却益	8,532	—
特別利益合計	8,532	—
特別損失		
固定資産除売却損	280	—
減損損失	1,762	596
投資有価証券評価損	309	195
特別損失合計	2,352	792
税金等調整前当期純利益	17,940	9,585
法人税、住民税及び事業税	3,448	1,735
法人税等調整額	588	1,132
法人税等合計	4,037	2,867
当期純利益	13,903	6,718
非支配株主に帰属する当期純利益	687	562
親会社株主に帰属する当期純利益	13,215	6,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,903	6,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	6,406
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	450	37
退職給付に係る調整額	△751	928
持分法適用会社に対する持分相当額	902	600
その他の包括利益合計	1,874	7,973
包括利益	15,777	14,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,055	14,089
非支配株主に係る包括利益	722	601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,785	41,850	△371	67,893
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,215		13,215
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	10,618	2	10,610
当期末残高	20,629	5,775	52,468	△369	78,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,457	△10	660	2,333	6,441	6,304	80,639
当期変動額							
剰余金の配当							△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,215
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,263	10	1,317	△751	1,839	534	2,373
当期変動額合計	1,263	10	1,317	△751	1,839	534	12,984
当期末残高	4,721	—	1,977	1,582	8,281	6,838	93,624

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,775	52,468	△369	78,504
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,155		6,155
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	3,558	5	3,550
当期末残高	20,629	5,762	56,026	△363	82,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,721	—	1,977	1,582	8,281	6,838	93,624
当期変動額							
剰余金の配当							△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,155
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,483	—	523	928	7,934	383	8,318
当期変動額合計	6,483	—	523	928	7,934	383	11,868
当期末残高	11,204	—	2,500	2,511	16,216	7,221	105,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,940	9,585
減価償却費	20,377	20,404
減損損失	1,762	596
長期前払費用償却額	739	936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	86
受取利息及び受取配当金	△727	△693
支払利息	1,201	1,416
有形固定資産除却損	276	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,532	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	309	195
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,012	△219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,720	△4,362
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,506	△5,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,126	3,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△653	△477
その他	△883	△1,634
小計	26,745	23,914
利息及び配当金の受取額	1,051	1,182
利息の支払額	△1,170	△1,378
法人税等の支払額	△4,876	△1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,749	22,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,300	△24,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	1,344
長期前払費用の取得による支出	△828	△729
投資有価証券の取得による支出	△3,153	△2,362
投資有価証券の売却による収入	8,850	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,305	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	349
貸付けによる支出	△1,094	△3,220
貸付金の回収による収入	254	107
その他	549	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,969	△28,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,144	7,569
長期借入れによる収入	39,336	39,389
長期借入金の返済による支出	△39,183	△47,065
社債の発行による収入	14,934	9,952
社債の償還による支出	△140	△10,140
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△2,599	△2,607
非支配株主への配当金の支払額	△214	△243
その他	△1,028	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959	△4,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,450	341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,190	△9,703
現金及び現金同等物の期首残高	24,411	35,720
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	118	428
現金及び現金同等物の期末残高	35,720	26,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（不随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業、電力・その他エネルギー事業及び不動産事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」、「電力・その他エネルギー事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売等を行っております。

「LPG事業」は、LPG販売、LPG機器販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「電力・その他エネルギー事業」は、電力販売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っております。

「不動産事業」は、不動産販売・賃貸及び管理、住宅建築、宅地開発、リフォーム事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,845	22,065	20,484	37,181	243,577	22,742	266,319	—	266,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,130	4,652	849	4,595	12,228	5,005	17,234	△17,234	—
計	165,975	26,718	21,334	41,777	255,805	27,748	283,554	△17,234	266,319
セグメント利益	6,165	268	539	4,086	11,060	177	11,237	△425	10,811
セグメント資産	144,026	20,339	24,774	122,309	311,449	29,668	341,118	73,150	414,268
その他の項目									
減価償却費	14,897	1,074	1,065	1,674	18,712	917	19,629	747	20,377
減損損失	—	—	327	1,434	1,762	—	1,762	—	1,762
のれんの償却額	—	34	—	271	305	—	305	—	305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	15,003	15,003	—	15,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,753	1,015	1,316	8,725	17,811	1,280	19,091	678	19,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△425百万円には、セグメント間取引消去又は振替高482百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△907百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額73,150百万円には、セグメント間消去又は振替高△190,448百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産263,598百万円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、グループ金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額747百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△171百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費919百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額678百万円には、セグメント間消去又は振替高△285百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額963百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	156,639	21,033	21,183	38,001	236,859	19,469	256,328	—	256,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,726	4,387	898	4,713	12,726	6,099	18,825	△18,825	—
計	159,366	25,421	22,082	42,715	249,585	25,568	275,153	△18,825	256,328
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,236	△253	838	3,729	9,551	1,130	10,682	△1,009	9,672
セグメント資産	147,152	20,338	23,939	133,484	324,915	27,091	352,006	79,697	431,703
その他の項目									
減価償却費	14,704	1,091	1,124	1,838	18,759	911	19,670	733	20,404
減損損失	—	—	—	89	89	507	596	—	596
のれんの償却額	—	41	—	21	62	—	62	—	62
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	15,756	15,756	—	15,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,181	740	1,053	13,740	23,716	573	24,289	2,080	26,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,009百万円には、セグメント間取引消去又は振替高248百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額79,697百万円には、セグメント間消去又は振替高△204,075百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産283,773百万円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、グループ金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額733百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△142百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費876百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,080百万円には、セグメント間消去又は振替高△347百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額2,427百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,343.90円	2,653.92円
1株当たり当期純利益	356.92円	166.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76千株、当連結会計年度73千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度77千株、当連結会計年度74千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,215	6,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,215	6,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,026	37,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2024年2月20日発表の「役員人事について」をご参照ください。